

「サイバーキャンパス整備事業」の概要について

1 趣旨・目的

21世紀の大学においては、教員等研究者から学部学生に至るまで、教育研究の国際化を図っていくことが必要不可欠であり、また、近年においては、インターネットの持つ同時・双方向性等を活用し、世界各地の大学等とのネットワークを構築することにより、国際的な教育研究の交流を進めることが可能となっている。また、キャリアアップをめざす社会人の教育訓練など、多様かつ高度な学習ニーズに十分に 대응していくことが期待されている。大学審議会答申「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」（平成12年11月22日）においても、我が国の高等教育の国際的な通用性・共通性の向上と国際競争力の強化を図るための改革方策として、大学の教育研究におけるインターネット等情報通信技術の活用が提言されている。このため、その実現・促進に向け、私立大学等において、インターネット等を活用した、国内外の大学等との交流・連携による教育研究の推進を支援する。

本事業により、教育内容の充実や教育方法の高度化が図られるとともに、我が国高等教育へのアクセスが飛躍的に拡大し、豊かな知的資源が広く一般に開放され、我が国の大学等が内外の多様かつ高度な知的ニーズに十分応える存在となることが期待される。

2 事業の概要

私立大学等がインターネット等を活用し、国内外の大学、短大、地方自治体、企業等との教育研究の交流・連携や遠隔教育の実施、及び、それらに係る学習支援システムの構築や教育用コンテンツの開発・作成などを行う環境を整備するのに必要な、①マルチメディア装置施設の整備(改造工事)(情報通信施設)、②学内LANの整備(情報通信装置)、③パソコン、サーバーの購入(情報処理関係設備)、④パソコン等の借入・コンテンツの開発・ネットワークの維持管理等に必要な経費(私立大学等経常費補助金(私立大学教育研究高度化推進特別補助))について、3年以内の期間(継続はさらに3年間)、一体的な支援を行う。(※)

※ 事業の全体計画が複数年度にわたるもの(例えば、1年目にコンテンツの作成や学習支援システムの構築などを行い、2年目にそれらを活用し、作成したコンテンツの学外への配信を行う計画である場合など)についても可。

同一大学の遠隔キャンパス間及び国内外の他大学との間でネットワークを構築するもの、開発・作成したコンテンツを他大学等へ配信するもの、他大学等が作成したコンテンツを受信するものなどは本事業の対象となるが、計画している事業の内容が、同一キャンパス内のみのネットワークの構築、他大学等との交流・連携等を伴わないものは、本事業の対象とはならない。

3 補助対象等

情報通信施設、情報通信装置、情報処理関係設備に係る対象事業経費、補助対象範囲、補助率(1/2以内)、補助対象外経費などは、通常の情報通信施設、情報通信装置、情報処理関係設備と同じ。既存の装置・設備等を活用するなどにより、マルチメディア装置のみ、学内LAN装置のみ、情報処理関係設備のみ等の整備計画も可。情報処理関係設備は借入による整備も可。

情報処理関係設備の借入・コンテンツの開発・ネットワークの維持管理等に必要な経費については、私立大学等経常費補助金(私立大学教育研究高度化推進特別補助(サイバーキャンパス整備経費))において補助を行う。経常費補助のみの申請も可。

事業の全体計画が複数年度にわたるものは、事業の全体計画を記載し、年次計画を示すこと。なお、後年度においては、申請された事業の全体計画の範囲内で優先的に採択を行う予定。

4 選定手続き

外部の学識経験者からなる「私立大学等研究設備整備費等補助金等に係る選定委員会」において選定。

5 申請方法

事業の構想に係る「構想調書」を提出し、審査・選定を受けた後、選定された事業のみ装置・設備等の整備に係る「計画調書」、経常費補助に係る「計画書」を提出し、補助を受ける。